

トランプ関税「夏の陣」は延長戦へ

上席主任研究員 玉置 浩平

国・地域別税率の8月1日適用を通告、品目別関税も追加

7月7日、トランプ米大統領は「相互関税」における上乗せ税率の適用停止期限を8月1日まで延長する大統領令を発出した。「相互関税」は4月2日に発表され、カナダ・メキシコを除く全世界に対する10%の基本税率と、一部の国・地域に対する上乗せ税率を課すこととされた。このうち後者は発表直後に7月9日まで適用が停止されたが、トランプ政権は期限到来に先立って適用停止の延長を示唆していた。なお、中国に対しては別途、8月12日まで上乗せ税率の適用が停止されているが、カナダ・メキシコと共にフェンタニル問題などに関連した追加関税は適用済みである。

米国は上記方針を通知する書簡を各国に送付しているが、一部の国を除いて上乗せ税率に大きな変更はない（日本に対しては25%：当初発表分から1%増）。トランプ政権としては遅れている各国との交渉を急ぎ、より有利な条件を引き出す思惑があるとみられる。ただ、トランプ氏は停止期間のさらなる延長の可能性を示唆した直後にこれを否定するなど、発言にはぶれがある。関税発動の合法性に関する司法判断も控えており、「相互関税」の今後は依然として不確実性が高い。

通商拡大法232条に基づく品目別の追加関税については、既に鉄鋼・アルミ（50%）、自動車・同部品（25%）に対する措置が開始されているが、7月8日に新たに銅について50%の追加関税を課す方針が示され、近く医薬品や半導体に関する措置も決定される模様。銅派生品や半導体搭載製品の扱いも焦点だ。

駆け込み「ディール」はどこまで広がるか

米国と各国との個別交渉では、英国が5月8日に一番乗りで大筋合意を発表し、6月16日に協定署名が行われた。7月2日にはベトナムが、ベトナムからの輸出品に20%、第三国からの積み替え品に40%の関税を課すことで米国と合意したことが明らかとなった。

その他、EUとの交渉も大詰めを迎えているとみられる。カナダは6月29日、対米譲歩として米テック企業に対するデジタルサービス税の課税を撤回した。日本は自動車関税が最大の懸案とみられるが、7月20日投開票の参院選後に政治決断を迫られる可能性がある。

中国はレアアースの輸出規制を対米カードとして活用する。米国側も航空機部品、半導体設計ソフトウェア、エタンの輸出規制などで対抗したが、その後の交渉を経て緩和・解除に転じている。ただ、米国は第三国との個別交渉で中国製品の迂回輸出防止や重要品目のサプライチェーンからの排除を要求しているとみられ、これも米中間の火種となり得る。両国は8月上旬に閣僚交渉を予定する。

関税の潜在的インパクトへの懸念

足元では米国のインフレは抑制され、株価も好調を維持するなど、トランプ関税による米国経済の下押し懸念は一時的に後退している。しかし、企業が積み上げた在庫が関税のショックを和らげているとの見方は強く、インフレ圧力は時間をおいて顕在化する可能性がある。一見強気のトランプ政権だが、市場が急激に調整すれば方針転換を迫られるかもしれない。

なお、7月4日に成立した減税・歳出法（One Big Beautiful Bill: OBBB）により、連邦政府の財政赤字は大幅な拡大が見込まれる。赤字増分を関税収入で全て埋め合わせるのは困難だろうが、関税率の大幅な引き下げが短期的にさらなる財政悪化につながるという発想を生む可能性は否定できない。こうした思惑が今後の関税政策を巡る議論に影響を及ぼすこともあり得よう。

▽現行の「トランプ関税」措置

カナダ・メキシコ	中国	一部国・地域	その他
① 「相互関税」 (IEEPA*) (③と重複適用されず) 10%+α (中国/一部国・地域)			
② フェンタニル・不法移民関税 (IEEPA) カナダ・メキシコ：25% 中国：20%			
②との調整規定あり		③ 品目別関税 (通商拡大法232条) 鉄鋼・アルミ：50% 自動車・同部品：25%	

(出所) 丸紅経済研究所作成 (注) 一部例外あり。中国には2018年以降、通商法301条に基づき一部品目に追加関税を発動。*国際緊急経済権限法

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行う。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。